九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 67 編

国際交流推進機構

第 1 章　創設の経緯

九州大学では、「九州大学の改革の大綱案」（1995 年 3 月）において、国際的連携の強化を大学改革の重要課題の 1 つと位置づけ、国際交流・連携活動を戦略的・機動的に推進する方策について検討を重ね、さまざまな改善・改革を進めた。

また、1999（平成 11）年度には、「国際交流における戦略的プロジェクトの推進について」（1999 年 6 月 22 日国際交流委員会承認）を策定し、①国際的な知の拠点形成、②アジアのネットワーク構築とアジア総合研究の推進を 2 つの柱として取り組んできた。

国際交流における戦略的プロジェクトの推進について（抜粋）

（趣旨）

九州大学における国際交流協定締結を受けて現在実施している各種交流の実績を総合的に、より「実効協定」として発展させることを目的として、中長期的戦略に基づくプロジェクトを推進するための段階的な構想を策定する。

（戦略的プロジェクトの完成目途）

九州大学創立 100 周年（2011 年）に集大成としてのイベントを企画、実行し完成する。

（戦略展開の段階）

・第 1 段階　　〔中略〕

（概要）

①　（USKP）University Summit in Kyushu Project

2000 年 7 月開催予定の九州・沖縄 Summit に合わせて、4 月ないし 5 月に福岡において「大学サミット・イン・九州」を開催する。

基本的には、各地域から 1 校ないし 2 校（米国は 2 校ないし 3 校）の総長クラス等を招へいし、主要テーマを「21 世紀における知性」といった哲学的なものとして、大学の知性をアピールすることで社会に対する提言をまとめる。同時に、具体的なテーマを策定して、九大を中心としたプロジェクトチームを編成し、第 2 段階へ進む。

② （OAP）Open to Asia Project

アジアに開かれた九州大学をアピールするため、アジア各国の協定校の学長にメッセージを依頼し（協定校がない場合は新たに開拓する）、これを契機として、アジア学長会議を九大主催で開催する。会議の主要テーマは「21 世紀のアジアにおける大学のありかた」とし、第 2 段階に向け、各分野ごとの分科会を設置する。開催予定時期は、2001 年の適当な時期とし、21 世紀最初の国際会議として、九大の「アジアに開かれた大学」としての世紀当初のスタート地点とする。

・第 2 段階

① 締結大学毎の関係部局集団を構成。共同研究を企画・実行し、研究成果報告を発表し、公開シンポジウムを開催する。関係部局集団は、地域毎（アジア、ヨーロッパ、米国等）に組織するものとし、それぞれ別のプロジェクトとして展開する。

・第 3 段階

① 別個に展開してきた地域毎の共同研究プロジェクトを、分野別に地球規模で統合し、拡大した共同研究として発展させる。（OAP と USKP の合体）

② 2011 年の創立 100 周年企画として、国際シンポジウムを開催し、全体テーマと分科会テーマ毎に総長クラス、ノーベル賞学者クラスを招へいする。

〔以下省略〕

この流れの中で、2001 年 7 月、九州大学の運営に関する重要課題を審議

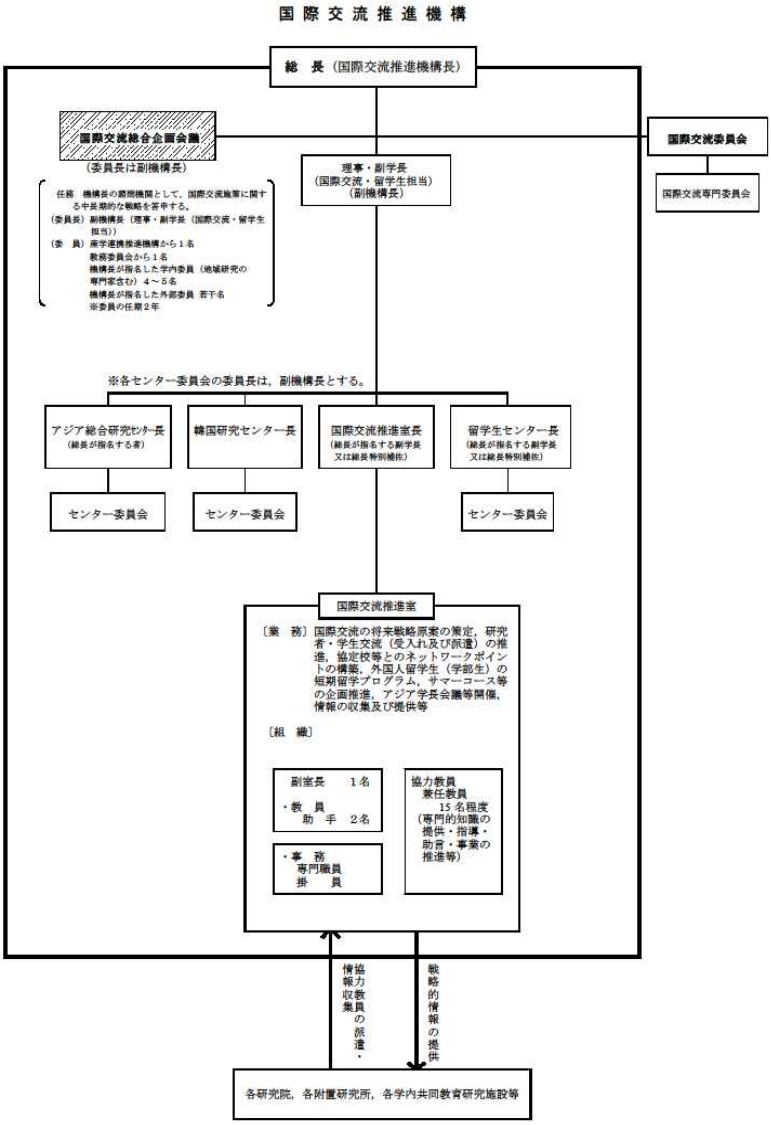

図 67-1 国際交流推進機構の組織図（設置時）

する企画専門委員会において、国際交流に関する全学の組織や活動を把握し統括する中核組織の設置が提言された。これを受けて、国際交流組織の全面的な見直しを行い、2002 年 4 月に「国際交流推進機構」（機構長：総長）を設置するとともに、国際交流に関する基本方針を策定する国際交流委員会（委員長：総長）の再整備を行った（図 67-1）。

国際交流推進機構は、九州大学における国際交流関係組織の運営体制を強化し、一元的に国際交流活動を促進することを目的として、留学生センター・アジア総合研究センター・韓国研究センター・国際交流推進室の 4 つの実施組織から構成された。

留学生センターは外国人留学生に対する教育や修学・生活指導等、アジア総合研究センター（KUARO）はアジア総合研究の推進、韓国研究センターは韓国を中心とする朝鮮半島地域の総合的研究の推進、また、国際交流推進室は戦略的国際交流プロジェクトの策定・実施等をその任務とし、国際交流推進機構の設置により、戦略的国際交流プロジェクトを機動的に推進する体制を整備した。

それまで、「大学サミット・イン・九州」および「アジア学長会議」（ともに 2000 年度から開始）は、国際交流専門委員会の下に実行委員会を設置して企画・立案を行っていたが、国際交流推進機構内に国際交流推進室が設置されたことにより、一層強力な推進･支援体制の下で実施することとなった。また、アジアのネットワーク構築を目指す「ネットワーク・ポイント」については、アジア総合研究センター（KUARO）において企画し、国際交流推進室とともに設置の活動を展開した。

国際交流推進機構の設置によって、機構長（総長）の統括の下に、アジアを立脚点とした戦略的国際交流プロジェクトを積極的に展開するための実施体制が確立された。機構を構成する各組織は、規模やバランスに配慮した人員配置とし、また、各組織にはそれぞれセンター長または室長を置いて責任体制を明確にした。

機構の中核的機能を担う国際交流推進室には、教官および事務職員が共同で業務を行うスタッフとして配置され、それぞれの能力・特性を活かして、戦略的プロジェクトの企画・実施とともに、機構内の各組織間の調整や学内他組織との連携を行った。

国際交流推進機構の目的（学則第 15 条から抜粋）

(1) 学術の国際交流の推進

(2) 学生の海外留学及び外国人留学生受入れ等の推進

(3) アジアの総合研究等の推進

第 2 章　沿　革

2002 年度　国際交流推進機構設置（4 月）
留学生センター・韓国研究センター・アジア総合研究センター・国際交流推進室の 4 つの実施組織から構成
国際交流推進室設置（4 月）
アジア総合研究センター設置（4 月）
2005 年度　アジア総合研究センターをアジア総合政策センターに改組（7 月）
2010 年度　アジア総合政策センター廃止（6 月）
2011 年度　EU センター設置（4 月）

第 3 章　国際交流推進機構内の組織

留学生センター・韓国研究センター・アジア総合政策センター（アジア総合研究センター）・国際交流推進室は各編で説明することとする。

EU センター

欧州連合（EU）は、日本における EU の学術拠点として、研究者・学生、一般市民、ビジネス関係者等を対象に、政治・経済、科学技術および文化面での EU 理解と知識を深めるための活動を行う「EU インスティテュート」を展開し、2010（平成 22）年現在、関東・関西に 4 拠点を設置していた。2010 年、これら国内 4 拠点に加えて、新たに関東・関西圏外に設置する拠点として、九州大学・西南学院大学・福岡女子大学の 3 大学コンソーシアムによる「EU インスティテュート・イン・ジャパン九州（EUIJ 九州）」の設立が決定された。

これを受けて、総括幹事校である九州大学は、「EUIJ 九州」の活動を主体的に推進する責任組織として、「九州大学 EU センター」を 2010 年 12 月に設置し、2011 年 4 月から EUIJ 九州の活動を開始した。

国際交流総合企画会議

2010 年より、機構長の諮問機関として、国際交流政策に関する中長期的な戦略を答申することを任務とする「国際交流総合企画会議」を設置した。年間 1～2 回程度開催し、九州大学の国際戦略構想の策定や外部評価を実施している。

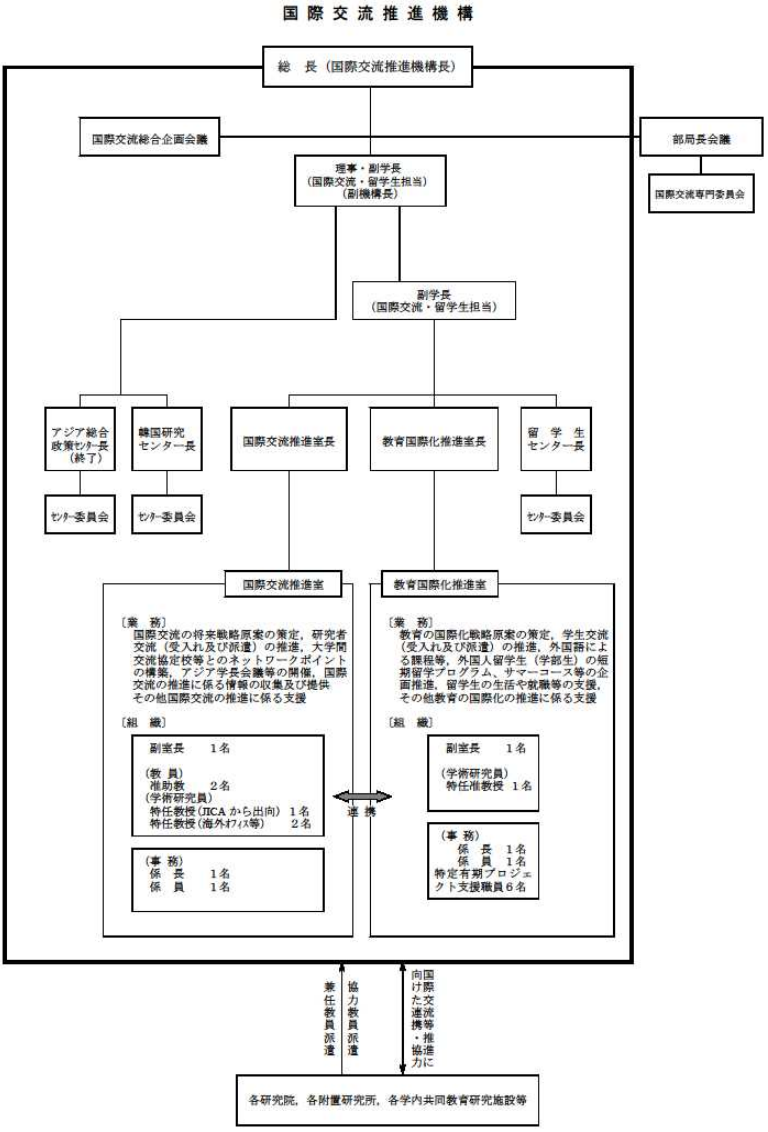

図 67-2 国際交流推進機構の組織図（2011 年）